



東地中海地域ニュース

トルコ：EU加盟交渉におけるトルコの進捗報告書ほか

(11月7日付現地各紙)

1. 11月6日、欧州委員会が発表した「トルコのEU加盟に関する2007年進捗報告書」要旨。
 - (1) 7月総選挙の結果、トルコ国会で政治的多様性が増した点は評価できるが、一方、内政の混乱により国内改革に遅れが見られた。選挙での10%足切り条項は改正の余地がある。
 - (2) IMF等との合意に基づいた経済政策（税制効率化や投資促進努力）等は評価できる。経済成長が雇用に反映しない点、エネルギー分野の自由化の遅れ、中小企業の脆弱さ等が見られる。
 - (3) トルコ国軍の体制擁護の声明や政治干渉にも拘らず、政治的危機を乗り越え、民主主義が守られた。
 - (4) 刑法第301条は、EU基準に合わせ改正する必要がある。フロント・デインク殺人事件に見られるようにアレヴィー教徒や非イスラム教徒に関する基本的問題の解決が見られなかった。民族、言語、宗教的マイノリティの権利の擁護が十分ではない。
 - (5) キプロス共和国を含むEUへのアンカラ議定書の適用に関し全く改善が見られなかった。
 - (6) PKKのテロ活動を非難する。PKK問題は国際法に基づき解決されなければならない。

2. 同日、欧州委員会が発表した「EU拡大政策のための戦略文書」（トルコ関連部分）要旨。
 - (1) トルコはEU加盟に向けた義務の履行能力を向上させ、「自由な商品流通」、「財政管理」、「科学研究」、「欧州縦貫ネットワーク」等幾つかの分野で進展があった。一方、「汚職対策」、「司法制度」、「組合の権利」、「女性子供の権利」等幾つかの分野で改革が必要。
 - (2) 「政軍関係」において国軍の政治干渉が見られ、一層の政治的改革が必要。
 - (3) テロとの戦いにおいて南東部の平和や治安確保の努力も必要。
 - (4) キプロス共和国との関係において、モノの自由な移動の実現や輸送手段上の障害除去など関係正常化に向けた努力が必要。

3. トルコ外務省の声明概要。
 - (1) トルコはEUへの正式加盟を目標としており、民主主義と人権の完全な保障を実現する意志を持ち、今後も国内改革を継続していく。
 - (2) 欧州委員会の「進捗報告書」と「戦略文書」における指摘は、改革が期待される分野を明らかにするものである。同意できない指摘も幾つかあるが、これに関しては欧州委員会に対しトルコ政府の見解を述べるつもりである。
 - (3) トルコ・EU関係は長い歴史の上に成り立っており、EU加盟諸国の一部指導者の政策によりEUの対トルコ政策が変わることは、EUの将来を鑑みると、正当とは言えない。加盟交渉においてEU諸国がトルコに対し不当な要求をしないことを確信している。